

小規模自治体における新たな行政システム構築のための一考察

鳥取大学 正会員 喜多 秀行
鳥取大学大学院 学生会員 ○大近 翔二

1. はじめに

地方財政が逼迫する中、単独存続を選択した自治体はとりわけ厳しい財政状況下で行政サービスを住民に提供しなければならないという困難に直面している。サービスの価値をよく知ることが最大のサービスを提供することにつながる。そのために最も、サービスの価値を判断できる住民に判断を委ねることが大切である。それが住民にとって最小の負担で最大のサービスを楽しむことができるということにつながってくると考えられる。そこで本研究では、住民自らがサービスを選択しうるしくみを組み込み、従来の提供者側からでなく利用者側の観点に立つことにより、「身の丈にあった小さな役所づくり」を実現する方法論を構築する。一般的に、予算の減少に対してサービス水準が比例して下がっていくと考えられる。しかし、自治体が予算の使い方を改善し、無駄を省くことにより予算削減率が増してもサービスの程度をさほど下げずにすむ方法があるのではないかと考えられる。

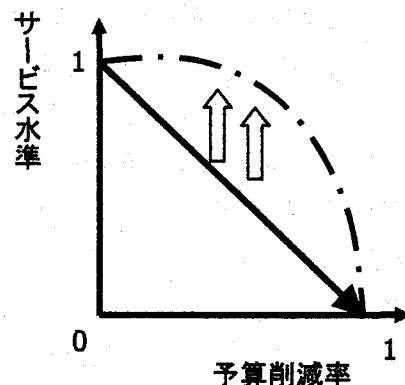


図-1 予算とサービス水準

2. 新たなシステムの提案

現在の行政サービスを評価するシステムは、事業実施によってもたらされた結果を判断しているものである。また、施策によって起こる状態変化(アウトプット)で評価している。しかし、アウトプット評価では、住民に対するサービスの価値がわからない。行政サービスは受けてである住民こそがサービスに対する価値を一番よく理解している。そこで、新たな行政サービスを評価するシステムを提案する。まず、従来のアウトプット評価をアウトカム評価へと切り替えを行う。そこで重要になってくるのがサービス対象者の明確化とアウトカムの明示である。それは、サービスの中には、誰にどのようなメリットをもたらすのかがわかりにくい、あるいは明確でないものがある。それをサービスごとに適切なアウトカム指標を選定し、誰が便益を受けるのかを明確にし、住民に示さなければならない。逆に、サービスを受ける側である住民は住民属性が同じならば共通のサービスに関心を持つことが多い。したがって、属性によってグルーピングすることにより、サービスの価値を最大にするための手がかりとなる。

ここで救急医療を例としてアウトカム評価の説明を行う。まずアウトカム評価を簡単に言うと、行政のサービスに対し、住民にどのような便益をもたらすかを示したものである。救急車を配備するというサービスを行うと、住民は救命率の向上という形で便益を受けることができる。というように施策(インプット)を行うことでどのくらい住民に対して便益が変化するか、を示すものがアウトカム評価である。このアウトカム評価を用いることにより、前述した住民に対してその政策がどのように自分にメリットをもたらすのかが明確になると考えられる。

表-1 アウトカム評価

		<飲み会>	<救急医療>
施策を行う		飲酒量	救急車の配備
施策によって起こる状態変化	↓	酩酊度	搬送時間の短縮
変化によって得られる便益	↓	満足度	救命率の向上

一般的に、役所では、似たようなアウトカムをもたらすサービスを各部署が縦割りでやっていることが少なくない。それを改善するために、図-2のように同様のアウトカムをもたらすインプットをまとめる。また、アウトカムに最も寄与するインプットを選択する。一括して実施することにより効率化を図れるものを一括実施するなど様々な方法が考えられる。

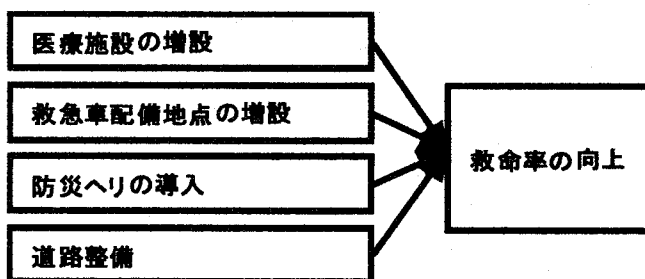


図-2 アウトカムに着目した施策の選定

最後に図-3のような住民によって選択する方法をとる必要がある。それは、現在、必ずしも住民が求めているサービスと行政の行っているサービスとが一致していないからである。そして、行政は受け手が必要なサービスを的確に提供し、受容の程度を高める必要がある。その上、施策に要するコストを算出することや、統合型行政サービスを行ったり、住民の順位付けから必要なものを選択したりするべきである。

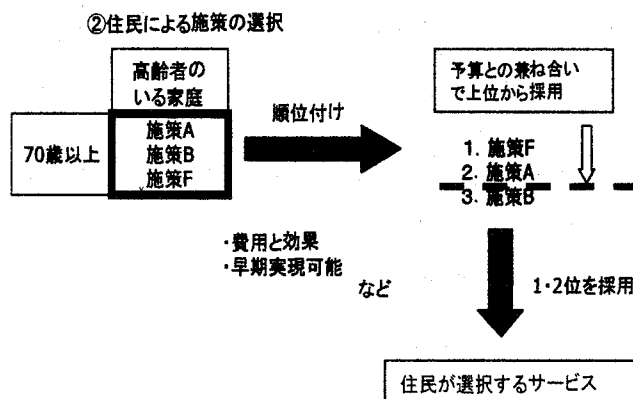


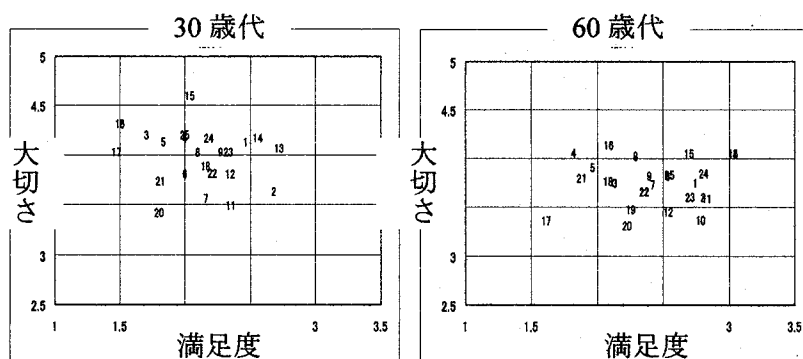
図-3 施策の順位付け

3. 事例分析

提案したシステムの有効性を検討するためには、個々の構成要素が有効に機能するかをまず確認する必要がある。そこで本研究では、市町村合併せずに単独存続した市町村の中から鳥取県境港市を対象として、これまで行ってきた行政施策(インプット)に関して「大切さ」と「満足度」をアウトカム指標に基づくアンケートを行い、属性別のサービスに対する評価について検討した。

結果の一部を図-4に示す。住民の属性により各サービスに対する評価に比較的大きな違いがあることが判断できる。これは、サービスのアウトカムに対する選好の違いがあることとそれを把握することの出来る可能性を示したものである。

そして現在、アンケート結果を基に施策ごとの効用を推計するモデルの適用可能性を検証している。



※図中の数字は設問番号とする

図-4 住民の属性別の評価

4. おわりに

本研究は、財政逼迫下の小規模自治体における新たな行財政システムの構築することを最終目標とし行った。そして今年度は、住民が必要なサービスを効率的に提供するための新たな行財政システムの提案を行い、また、住民属性別にアウトカム評価の可能性の検討を行った。これらの成果を踏まえ、個々のサービスに対する施策のアウトカム評価を行う。そして、適当な行政分野を選び、構築したシステムの実用可能性について検討する必要がある。また、施策ごとの効用を推計するモデルを可能なものとし、早期に新システムを提案する必要がある。